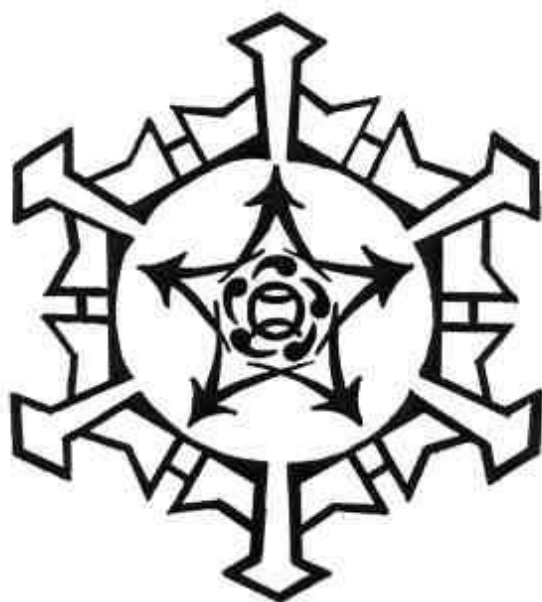


令和2年版

消防年報



貝塚市消防本部

まえがき

この年報は、貝塚市の消防現況及び令和2年中を主とした消防業務に関する諸般の状況を収録し、今後の消防行政の参考に資するとともに、消防事情を紹介するために編集したものです。

尚、この資料は、令和2年12月末日をもって作成し、統計は暦年（1月1日から12月31日）で表し、予算については会計年度（4月1日から翌年3月31日）により作成したものです。

貝塚市消防本部

目 次

貝塚市の位置・面積	1
消防機関の配置図	2
消防本部の沿革	3・4・5
消防相互応援協定等締結状況	6

総 務 課

1 消防機構	7
2 過去10年の人口及び世帯数	8
3 消防予算一般会計と消防費	8
4 消防費の内訳	8
5 消防費の財源内訳	8
6 職員の階級別配置	8
7 職員の年齢状況	8
8 職員の勤続年数	8
9 消防庁舎の現況	9
10 職員の教養関係	9
11 職員の研修	9・10
12 表彰	10
13 主要行事	10

予 防 課

1 主な予防課年間行事	11
2 立入検査・調査関係	11
3 住宅防火診断	11
4 防火対象物の現況	12
5 用途別中高層建築物（4階以上）の現況	12
6 火災予防条例の対象となる施設	13
7 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設	13
8 用途別建築同意事務処理状況	13
9 消防用設備関係文書処理数	14
10 消防用設備等の設置に伴う届	14
11 消防用設備等の設置状況	15
12 危険物施設等の推移	15
13 証書等の発行件数	16
14 危険物関係文書処理数	16
15 火薬類取締法関係文書処理数	16
16 液化石油ガス法関係文書処理数	16
17 高圧ガス保安法関係文書処理数	17
18 月別の危険物等手数料状況	17
19 月別の高圧ガス等手数料状況	18
20 民間防火組織及び自主防火組織の現状	18
21 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導	19

火災概況

1	月別火災概況	20
2	火災の覚知状況	21
3	曜日別火災発生状況	21
4	用途別出火原因状況	21
5	月別出火原因状況	22
6	令和元年・令和2年出火原因別比較表	22
7	時間別火災発生状況	23
8	年次別火災概況	23

警備課

1	警備活動状況	24
2	火災、救急等の覚知別状況	25
3	消防水利状況	25
4	口径別公設消火栓設置状況	25
5	主力機械の配置状況	25
6	消防機械出動状況	26
7	通信系統図	27
8	無線電話配置状況	28
9	有線電話架設状況	29
10	無線電話設置状況	29
11	防災無線設置状況	29

救急・救助

1	令和元年・令和2年救急出場件数、救急搬送人員比較表	30
2	過去10年の救急出場件数の推移	30
3	事故種別救急出場状況	30
4	事故種別救急出場構成比	30
5	事故種別救急搬送人員状況	31
6	事故種別救急搬送人員構成比	31
7	月別救急搬送人員状況	31
8	曜日別救急搬送人員状況	31
9	時間別救急出場件数状況	32
10	事故種別及び年齢別救急搬送人員状況	32
11	事故種別傷病程度別救急搬送人員状況	33
12	科目別救急搬送人員構成比	33
13	救急搬送地域別状況	33
14	医療機関紹介件数	33
15	高速自動車道における救急出場件数	33
16	救助出動状況	34
17	年次別救助出動状況	34

消 防 団

消防団の沿革	35・36
1 消防団主要行事	37
2 消防団員階級別定員と実員配置	37
3 消防団員の勤続年数	38
4 消防団員の年齢状況	38
5 消防団機械器具配置状況	39
6 消防団員報酬及び費用弁償	39
7 消防団員出動状況	39
8 表彰	40

貝塚市の位置・面積



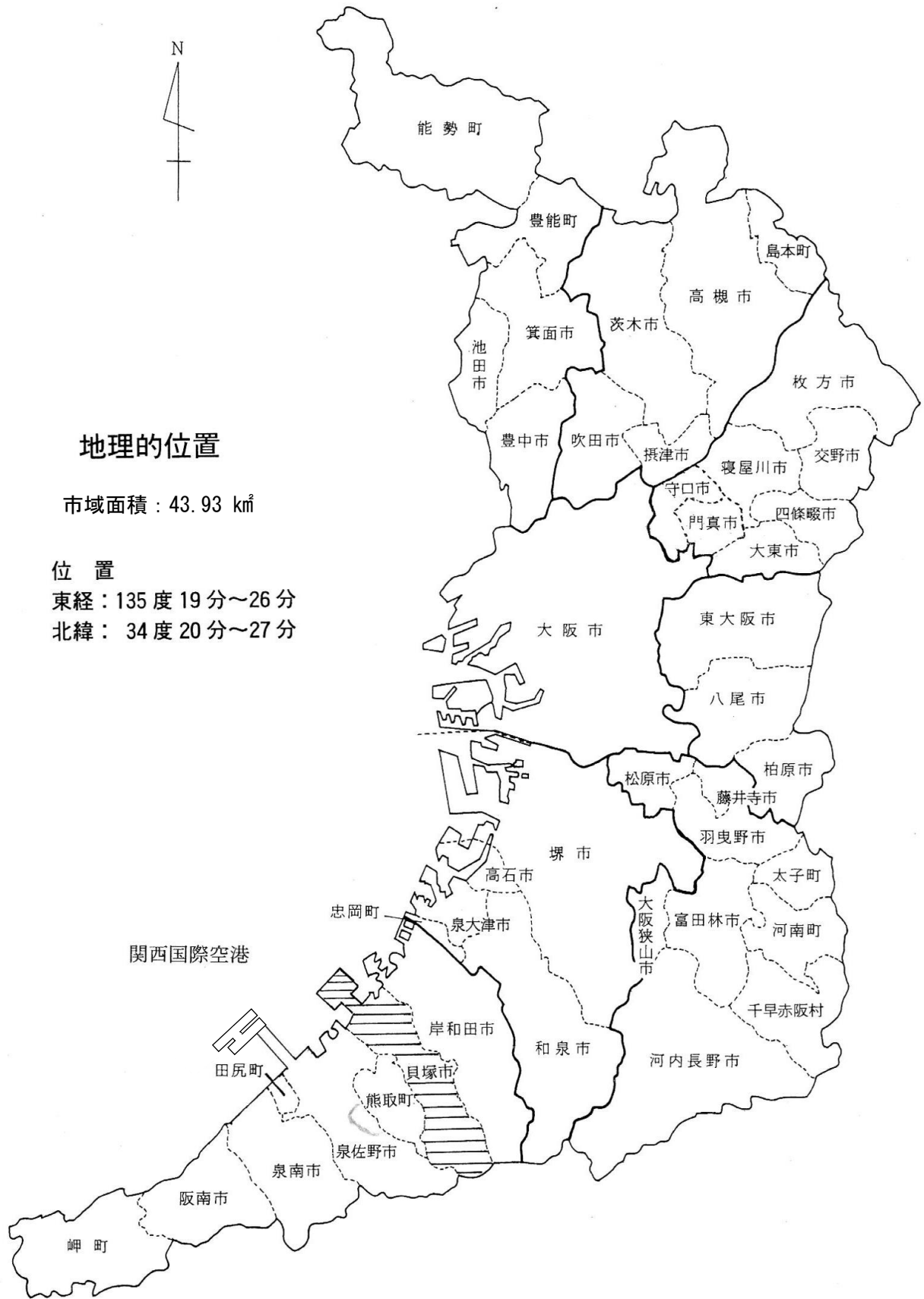
地理的位置

市域面積：43.93 km²

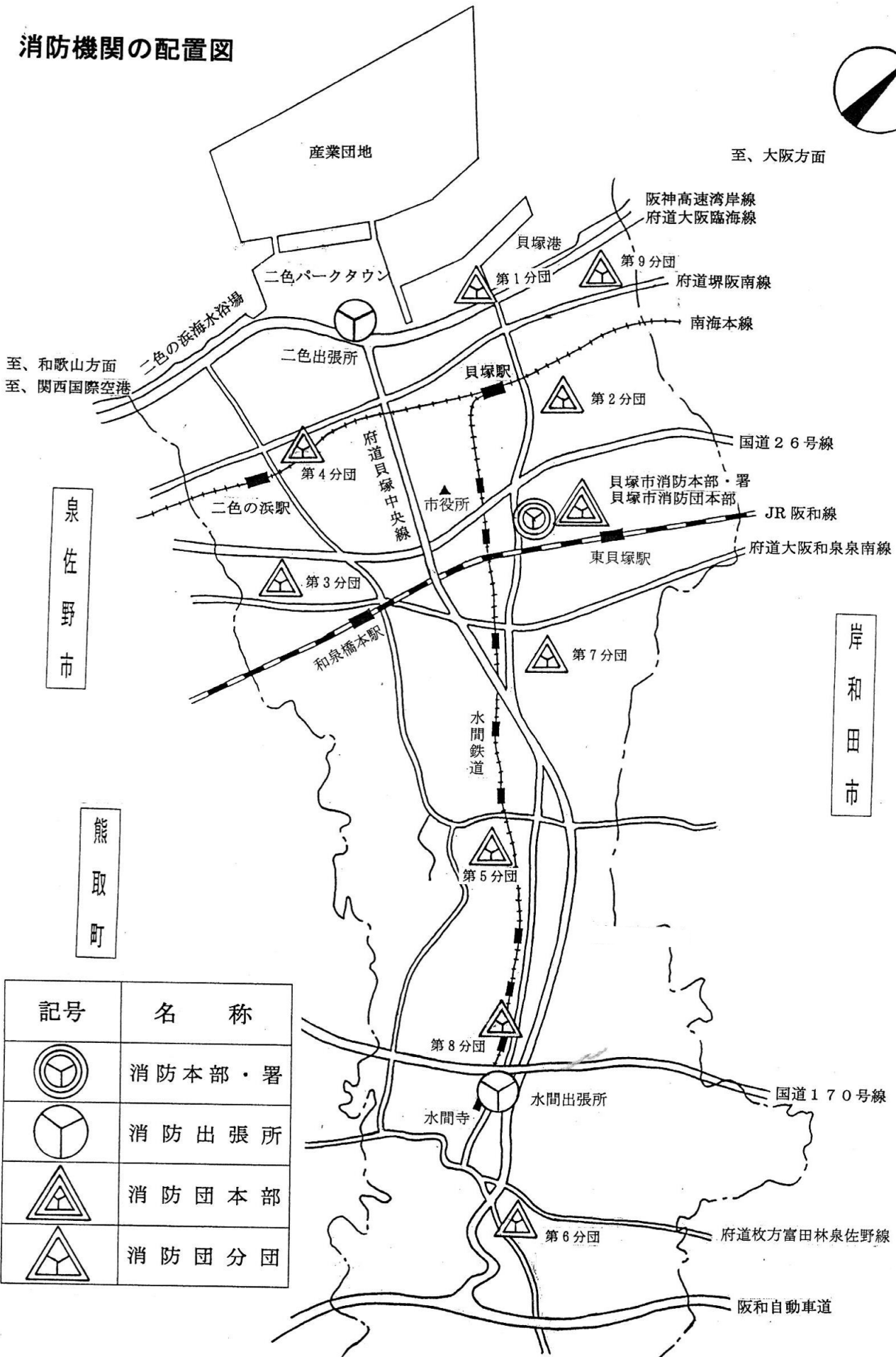
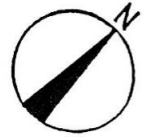
位置

東経：135度19分～26分

北緯：34度20分～27分



消防機関の配置図



記号	名称
	消防本部・署
	消防出張所
	消防団本部
	消防団分団

消防本部の沿革

年	月	概 要
昭和20年	6月	特別消防署規程により官設貝塚出張所開設（貝塚市海塚323）
昭和21年	9月	官設三ツ松出張所開設（木島小学校隣接）
昭和23年	2月	貝塚市消防署開設（貝塚市海塚323）
昭和23年	3月	消防組織法(昭和22年法律第226号)の施行により、貝塚市消防本部、消防署（定数40人）発足、（1本部1署1出張所実数24人、本部（署）貝塚市海塚324、三ツ松出張所 木島小学校隣接）
昭和23年	9月	貝塚市危険物品保安協会創立
昭和24年	1月	消防出初式を籠池（脇浜）にて開始
昭和24年	3月	三ツ松出張所廃止、水間出張所開設（水間寺前）
昭和25年	12月	大阪府知事より感謝状を受章（ジェーン台風襲来時の活動功績）
昭和26年	4月	消防本部（署）庁舎竣工、（貝塚市海塚328）
昭和28年	11月	大阪府知事より表彰状を受章（台風13号襲来時の活動功績）
昭和29年	4月	消防職員定数42人に条例改正
昭和33年	3月	国家消防本部長より消防本部、消防団に竿頭綬を受章
昭和35年	1月	消防職員定数41人に条例改正
昭和38年	10月	救急業務を開始（本署配置）
昭和39年	3月	消防庁長官より消防本部（署）に表彰旗を受章
昭和39年	4月	消防職員定数43人に条例改正
昭和39年	8月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）
昭和41年	1月	消防出初式を現市役所前に移行し実施
昭和41年	7月	消防職員定数45人に条例改正
昭和42年	6月	消防庁長官より表彰状を受章（南海電鉄車両転覆事故時の活動功績）
昭和44年	10月	消防職員定数44人に条例改正
昭和45年	4月	消防職員定数45人に条例改正
昭和48年	4月	消防職員定数48人に条例改正
昭和49年	5月	消防本部に課制実施、2課（総務課、警防課）
昭和50年	3月	消防本部（署）庁舎竣工、（貝塚市鳥羽122-1）
昭和51年	3月	大阪府知事より貝塚市危険物品保安協会に褒章を受章
昭和51年	10月	内閣総理大臣より貝塚市危険物品保安協会に紺綬褒状を受章
昭和52年	4月	消防職員定数50名に条例改正
昭和52年	5月	貝塚市危険物品保安協会を貝塚市火災予防協会に改称
昭和52年	7月	消防庁長官より貝塚市火災予防協会が国民の安全の日にあたり表彰状を受章
昭和53年	4月	本部機構を改革、予防課を新設3課制（総務課、警備課、予防課）
昭和54年	4月	消防職員定数52名に条例改正
昭和54年	9月	内閣総理大臣より貝塚市火災予防協会に紺綬褒状を受章
昭和55年	12月	貝塚市幼少年婦人防火委員会、貝塚市少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ、貝塚婦人消防隊発足

昭和57年10月	消防職員定数54名に条例改正
昭和59年9月	貝塚市幼年消防クラブ発足
昭和61年3月	消防庁長官より貝塚市少年消防クラブに表彰状を受章
平成元年4月	消防職員定数59名に条例改正
平成2年3月	近畿自動車道岸和田以南の供用開始により水間出張所に救急隊を新設
平成2年4月	消防職員定数68名に条例改正
平成2年8月	二色出張所庁舎竣工（貝塚市二色2-2-1）
平成3年4月	消防職員定数74名に条例改正
平成5年4月	消防職員定数81名に条例改正
平成5年9月	貝塚市自治体消防発足45周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成6年5月	貝塚市少年婦人防火委員会を貝塚市幼少年婦人防火委員会に改称
平成6年9月	水槽付消防ポンプ自動車（水1-A型）日本損害保険協会より寄贈される (本署に同年10月配置)
平成7年1月	兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）に応援出動
平成7年5月	消防庁長官より阪神・淡路大震災における消防応援活動の功勞により感謝状を受章
平成8年1月	高規格救急車運用開始（本署配置）
平成8年10月	消防職員委員会設置
平成10年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念式典並びに消防フェアを開催
平成11年10月	貝塚市自治体消防発足50周年記念事業の一環として、職員の手作りによる ミニ消防自動車及び火災・救急件数等掲示板を製作・完成
平成12年3月	高規格救急自動車、大阪府モーターボート競走会より寄贈される (二色出張所に同年4月配置)
平成13年3月	救急自動車（2B型）全国共済農業協同組合連合会大阪府本部より寄贈される (水間出張所に同年4月配置)
平成14年4月	水難救助隊発足
平成15年10月	水間出張所に高規格救急自動車を導入（緊急消防援助隊登録） (水間出張所に同年10月配置)
平成18年3月	高機能消防指令センターを導入
平成18年3月	消防本部庁舎耐震補強工事完了
平成18年4月	消防職員定数83名に条例改正
平成18年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（二色出張所に同年9月配置）
平成19年9月	消防ポンプ自動車（CD-I型）（水間出張所に同年9月配置）
平成20年11月	高規格救急自動車を更新（本署配置）
平成21年2月	水間出張所庁舎竣工（貝塚市三ツ松750-8）
平成21年10月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年11月配置)
平成21年10月	25m屈折梯子付消防自動車を導入（本署に同年10月配置）
平成22年9月	水槽付消防ポンプ自動車を導入（水1-A型）（本署に同年10月配置）
平成23年3月	東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に緊急消防援助隊出動

平成23年10月	全国消防長会会長より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成23年11月	総務大臣より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年1月	水間出張所高規格救急自動車を更新（水間出張所に同年1月配置）
平成24年3月	大阪府知事より東日本大震災における消防応援活動の功績により表彰状を受賞
平成24年3月	消防職員定数86名に条例改正
平成24年7月	東日本大震災における消防応援活動の功績により大阪の消防大賞特別賞を受賞
平成26年7月	消防救急デジタル無線を導入
平成27年1月	本署高規格救急自動車を更新（本署に同年1月配置）
平成28年3月	消防庁長官より消防本部・消防団が竿頭綬を受章
平成28年4月	係制を廃止し、担当制を導入
平成28年4月	平成28年熊本地震に緊急消防援助隊出動
平成29年1月	二色出張所高規格救急自動車を更新（緊急消防援助隊登録） (二色出張所に同年1月配置)
平成29年2月	消防庁長官より熊本地震における緊急消防援助隊出動の功績により表彰状を受賞
平成29年4月	消防職員定数90名に条例改正
平成30年7月	平成30年7月豪雨に緊急消防援助隊出動
平成31年2月	消防庁長官より7月豪雨における緊急消防援助隊出動の功績により表彰状を受賞
令和2年10月	高機能消防指令センターを更新

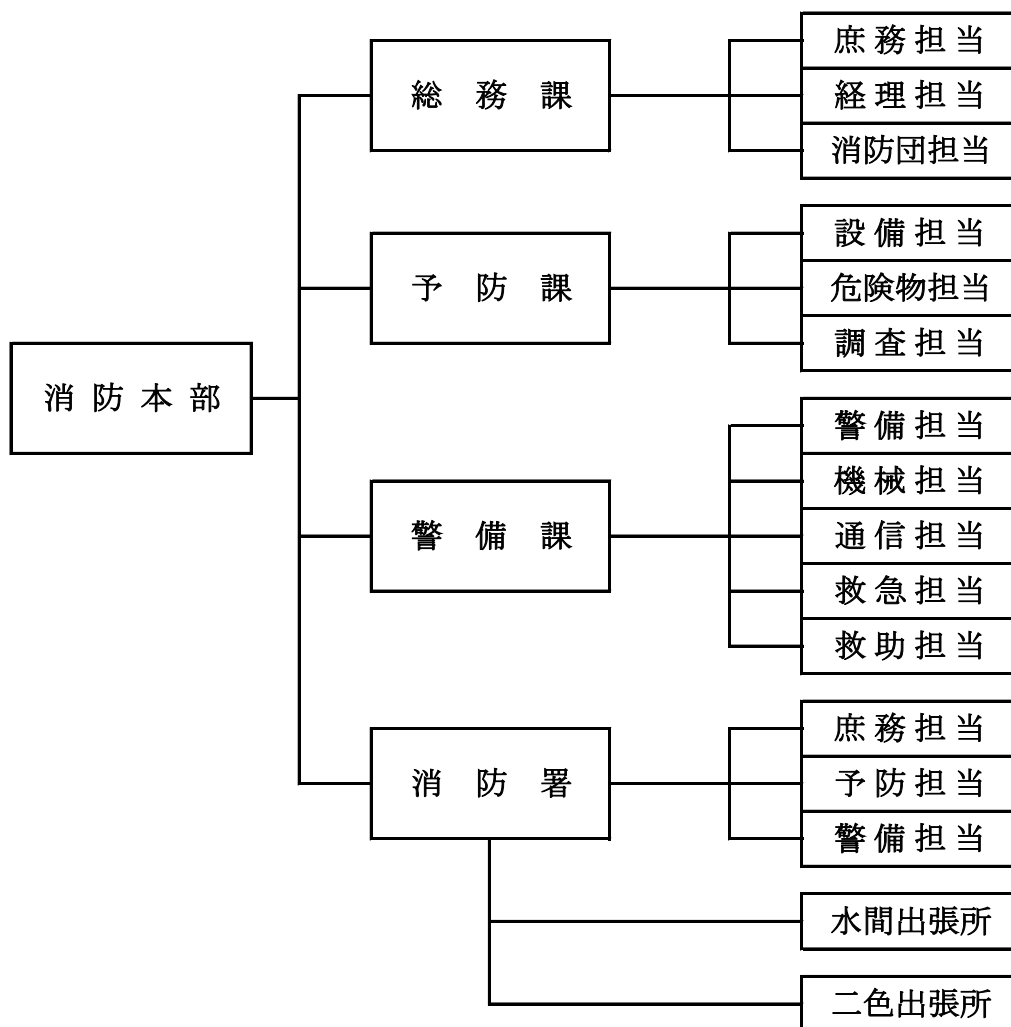
消防相互応援協定等締結状況

協定名	締結日	締結機関
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和44年 9月 5日 (平成25年 4月 1日再締結)	大阪海上保安監部、岸和田市、貝塚市、忠岡町、泉州南消防組合
航空消防応援協定	昭和45年10月 1日 (平成22年 4月 1日再締結)	大阪市、貝塚市
阪和林野火災消防相互応援協定	昭和47年 4月 1日 (平成25年 4月 1日再締結)	河内長野市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、岬町、泉州南消防組合、和歌山市、橋本市、岩出市、紀の川市、かつらぎ町、那賀消防組合、伊都消防組合
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和53年 6月20日 (平成25年 4月 1日再締結)	堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉州南消防組合、和泉市、高石市、忠岡町
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和63年 9月 1日 (平成27年 9月 1日再締結)	大阪府下各市町村
阪和自動車道、湯浅御坊道路、関西空港自動車道及び京奈和自動車道消防相互応援協定	平成 2年 3月29日 (令和元年 9月5日再締結)	堺市、和泉市、岸和田市、貝塚市、泉州南消防組合、那賀消防組合、和歌山市、海南市、有田川町、湯浅広川消防組合、日高広域消防事務組合、御坊市、田辺市
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	平成 6年 4月 2日	阪神高速道路株式会社、貝塚市
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6年 6月21日 (平成28年 6月 1日再締結)	大阪市、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町、泉州南消防組合、関西エアポート株式会社
救急医療相談業務に係る応援協定	平成22年12月 1日	大阪市、貝塚市
特定接種の接種体制に関する覚書	平成28年 5月 2日	市立貝塚病院、貝塚市消防本部

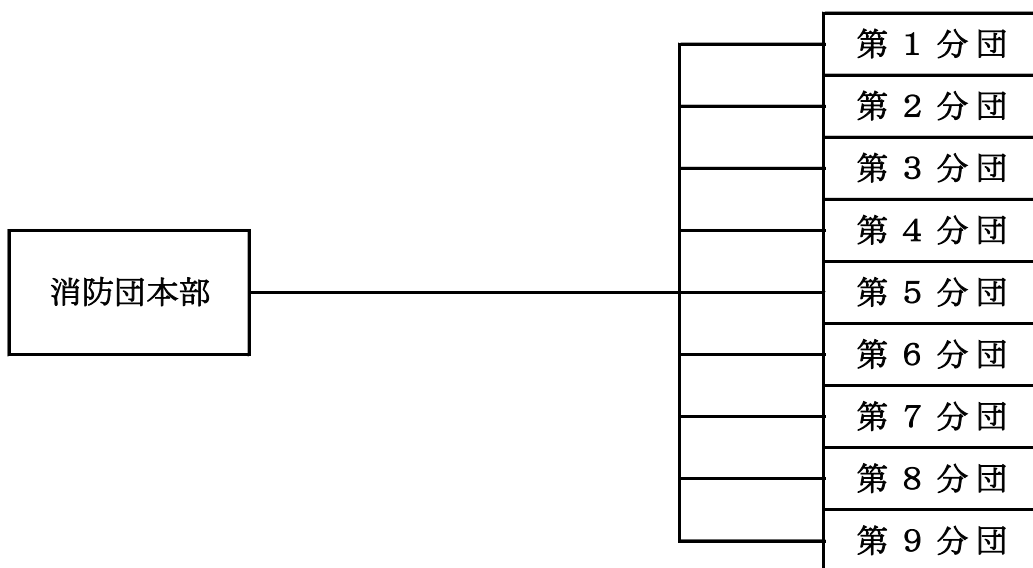
総務課

1 消防機構

【消防本部・署】



【消防団】



2 過去10年の人口及び世帯数

年 人口等	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
人口	90,608	90,496	90,152	89,876	89,212	88,813	87,936	86,974	86,276	85,120
世帯数	36,540	36,643	36,829	37,156	37,259	37,533	37,602	37,602	37,898	37,933

3 消防予算一般会計と消防費 (単位、千円)

年 度	一般会計予算 (A)	消防費 (B)	構成比 (B ÷ A × 100) %
令和2年	35,290,989	1,337,032	3.8

4 消防費の内訳 (単位、千円)

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	災害対策費
765,887	44,892	406,246	34,876	85,131

5 消防費の財源内訳 (単位、千円)

消 防 費	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1,337,032	3,404	322,400	41,357	969,871

6 職員の階級別配置

階 級	種 別	日 勤 者 数	隔 日 勤 務 者 数			計
			本 署	水 間 出 張 所	二 色 出 張 所	
消 防 司 令 長		1				1
消 防 司 令		6				6
消 防 司 令 補		4	14	2	1	21
消 防 士 長		3	25	3	3	34
消 防 副 士 長		1				1
消 防 士		1	15	5	6	27
計		16	54	10	10	90

※再任用者を含む。

7 職員の年齢状況 (令和2年12月31日現在)

階 級	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
20歳未満						1	1
20歳～25歳						15	15
26歳～30歳				3		8	11
31歳～35歳				5		1	6
36歳～40歳			1	7		1	9
41歳～45歳			1	6			7
46歳～50歳		2	8	10			20
51歳～55歳		2	7	2			11
56歳～	1	2	4	1	1	1	10
計	1	6	21	34	1	27	90
平均年齢	57	52.8	51.5	42.1	61	26.3	40.7

※再任用者を含む。

8 職員の勤続年数 (令和2年12月31日現在)

階 級	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
5年以下				2	1	20	23
6年～10年				3		6	9
11年～15年			1	9		1	11
16年～20年				1			1
21年～25年			1	4			5
26年～30年		1	9	11			21
31年～35年		4	6	2			12
36年以上	1	1	4	2			8
計	1	6	21	34	1	27	90
平均勤続年数	37	32.7	31.2	19.9	1	4.1	18.6

※再任用者を含む。

9 消防庁舎の現況

	消防本部（消防署）	水間出張所	二色出張所
所在地	鳥羽122-1	三ツ松750-8	二色2-2-1
敷地面積	2314.04m ²	184.07m ²	1,933m ²
建築面積	632m ²	109.81m ²	447m ²
延べ面積	1,633m ²	323.85m ²	641m ²
構造	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造3階建	鉄筋コンクリート造2階建
業務開始	昭和50年3月19日	平成21年3月1日	平成2年10月1日

10 職員の教養関係（消防学校関係）

◇府立消防学校等

教育種別	派遣者数	教育種別	派遣者数
初任教育	5	専科教育救助専科	1
救急救命士養成課程	2	幹部教育上級幹部科	1
幹部教育中級幹部科	1	機関員養成講習	1
採用後3年目研修	3		

◇職員の教養資格取得数

教養別	階級別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
大阪府立 消防学校 等	救急Ⅰ課程		4	7	2	1	1	15
	救急Ⅱ課程		4	7	1	1	1	14
	救急標準課程(救急科)		2	14	32		26	74
	救急救命士課程		5	7	13		3	28
	気管挿管認定		4	4	10		1	19
	ビデオ喉頭鏡認定		3	4	9		1	17
	薬剤投与認定		3	7	13		1	24
	処置拡大2行為認定			7	13		1	21
	指導救命士				2			2
	新任消防長科	1						1
	上級幹部科		3					3
	中級幹部科		5	2				7
	警防科		1	6	3		1	11
	救助科			3	8		1	12
	予防科(予防課程)			1			1	2
	予防科(防火査察課程)						1	1
	予防科(消防用設備課程)						1	1
	予防査察科			2	3			5
	危険物科			1	4		1	6
	火災調査科			5	4			9
	特殊災害科(災害対策課程)		2	3	1			6
	生物化学災害対策特別講習			1				1
	はしご自動車技術講習			1				1
	採用後3年目研修						10	10
	通信指令研修			1	2			3
	消防英会話講習		2	1				3
エレベーター事故救出研修			2				2	
消防職員惨事ストレス研修		3	5			1	9	

11 職員の研修

教育種別	受講者	教育種別	受講者
予防技術検定	2	大阪府被災建築物応急危険度判定士	2
予防事務審査・検査受託研修	1	被災対象物応急危険度判定士の登録講習会	1
火災調査指導者育成研修	1	高圧ガス保安法研修	1
方面隊実務研修(指揮)	1	調査技術会議	1
火災調査研修	1	化学災害・テロ時における神経剤解毒剤自動注射器の使用に関するインストラクター研修	3
指揮受託研修	1		
大阪府下違反是正研修会	3	消防職員安全衛生管理研修会	1

危険物安全研修会	1	消防職員のための惨事ストレスの理解と予防	1
足場の組立て等作業主任者技能講習	2	玉掛け技能教習	1
潜水士免許試験	2	阪神高速道路消防協議会研修会	1
潜水座学講習	2	救急隊員研修会	61
大型自動車免許	1	準中型（5トン限定解除）自動車免許	3
小型移動式クレーン運転技能講習	3	職員研修会	12

1.2 表彰

消防庁長官表彰	永年勤続功労章	1
大阪府知事表彰	消防勤続功労章	2
全国消防長会表彰	永年勤続功労者表彰	8
全国消防長会表彰	火災活動功績表彰	19
貝塚市消防長表彰	救急活動功績表彰	3

1.3 主要行事

月 日	行事内容
1月 13日	消防出初式（コスモシアター前庭）
1月 27日	文化財防火デーに伴う消防訓練
3月 1日 ～ 3月 7日	全国山火事予防運動 春の全国火災予防運動
11月 9日 ～ 11月 15日	秋の全国火災予防運動
12月 20日 ～ 12月 31日	歳末火災特別警戒

予 防 課

1 主な予防課年間行事

月 別	行 事	備 考
1 月	消防出初式	少年・婦人防火クラブ・婦人消防隊
	大阪府防火クラブ大会	婦人防火クラブ
	防火図画展	市民図書館 1月8日～18日
	ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	新型コロナウイルス感染防止の為、一定期間実施後中止
2 月	防火図画表彰式	市内幼・小・中学校
	防火ポスター配布	市内各事業所
3 月	春の全国火災予防運動	3月1日～7日
	防火キャンペーン	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
	防火図画列車展示	水間鉄道 3月1日～15日
4 月	少年消防クラブ入隊式及び修了式	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
5 月	幼年消防クラブ入隊式	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
6 月	危険物施設立入検査	6月中
	危険物安全週間	6月7日～13日
	婦人防火クラブ・婦人消防隊合同研修	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
8 月	少年消防クラブ防火防災研修	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
11 月	秋の全国火災予防運動	11月9日～15日
	防火キャンペーン	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
	防火図画審査	消防本部
	防火ポスター配布	市内各事業所
	防火図画列車展示	水間鉄道 11月22日～12月5日
	管内ローリー立入検査	消防本部
	危険物ミニローリー立入検査	消防本部
	施設見学	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
12 月	婦人防火クラブ指導者研修会	新型コロナウイルス感染防止の為、中止
	歳末火災特別警戒	市内全域

2 立入検査・調査関係

項 目	延 件 数
消防用設備等願届に伴う検査と調査	87
高圧ガス等・危険物願届に伴う検査と調査	66
火災原因調査	15
立入検査	217

(立入検査の内訳)

項 目	検査件数 (件)
防火対象物	130
高圧ガス等・危険物施設	87
合 計	217

3 住宅防火診断 ※新型コロナウイルス感染防止のため一定期間実施後、中止。

項 目	件数 (件)
ひとり暮らしの高齢者住宅防火診断	84

4 防火対象物の現況

項別	対象物の名称	対象物数
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	1
	ロ 公会堂・集会場	100
2	イ キャバレー・カフェー・ナイトクラブ	1
	ロ 遊技場・ダンスホール	3
	ハ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室において客に利用される役務を提供する業務を営む店舗	2
3	イ 待合・料理店	4
	ロ 飲食店	69
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場	128
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	24
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	715
6	イ 病院・診療所・助産所	80
	ロ 老人短期入所施設・養護老人ホーム等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものに限る。）	50
	ハ 老人デイサービスセンター・軽費老人ホーム・保育所等各施設（主として要介護状態にある者を入居させるものを除く。）	127
	ニ 幼稚園・特別支援学校	15
7	小・中・高等学校・大学・専修学校・各種学校	108
8	図書館・博物館・美術館	2
9	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場・熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イ以外の公衆浴場	15
10	車両の停車場・船舶・航空機の発着場	22
11	神社・寺院・教会	67
12	イ 工場・作業場	550
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫・駐車場	50
	ロ 飛行機・回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	320
15	前各項に該当しない事業場	521
16	イ 複合用途防火対象物1～4・5イ・6・9イが存在するもの	158
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	46
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財建造物	14
18	延長50メートル以上のアーケード	0
計		3,192

5 用途別中高層建築物（4階以上）の現況

用途別 \ 階数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	26階
1項ロ	1												
3項	イ	1											
	ロ				1								
4項		3											
5項	イ	2				1							
	ロ	44	117	15	13	14	5	7	5		3	8	5
6項	イ	12	3		3	1							
	ロ	4	6										
	ハ	2	3										
7項	13	1	1										
12項イ	9	2		2									
13項イ	1	1											
14項	5	2											
15項	14	2	1										
16項	イ	17	19	7	3	5		2		1			
	ロ	5	2		1								
計	130	161	24	23	21	5	9	5	1	3	8	5	1

6 火災予防条例の対象となる施設

種 別	現 在 数
少量危険物施設	128
指定可燃物施設	59
ボイラー設備	339
炉設備	130
変電設備	693
発電設備	144
蓄電池設備	142
ネオン管灯設備	38
乾燥機設備	35
温風暖房機設備	7
サウナ設備	7
合 計	1,722

7 圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱施設

種 別	現 在 数
液化石油ガス届出施設	274
毒物・劇物等届出施設	31
液化石油ガス販売事業所	18
合 計	323

8 用途別建築同意事務処理状況

工 事 別 用 途 別	新築	増改築	用途 変更等	認定 取消	合計	3階以上 の建築物	指示書 発行数
劇場・映画館・演劇場・観覧場							
公会堂・集会場	1				1		1
キャバレー・カフェー・ナイトクラブ							
遊技場・ダンスホール							
性風俗関連特殊営業店舗							
カラオケボックス等							
待合・料理店							
飲食店							
百貨店・マーケット・店舗・展示場	3	1			4		3
旅館・ホテル・宿泊所	2				2	1	2
寄宿舎・下宿・共同住宅	10	11	2	1	24	15	10
病院・診療所・助産所	1				1		1
老人短期入所施設等	3				3	1	3
老人デイサービスセンター等	1				1		1
幼稚園・盲学校・聾学校・養護学校							
小・中・高等学校・大学・各種学校							
図書館・博物館・美術館							
蒸気浴場・熱気浴場							
上記以外の公衆浴場							
車両の停車場・船舶・航空機の発着場	1				1		1
神社・寺院・教会							
工場・作業場	3				3	1	3
映画スタジオ・テレビスタジオ							
自動車車庫・駐車場	5				5		2
飛行機・回転翼航空機の格納庫							
倉庫	8				10		6
前各項に該当しない事業場	17	2			19		13
複合用途防火対象物のうち特定用途部分が存在するもの	5				5	2	4
上記以外の複合用途防火対象物							
重要文化財建造物							
専用住宅	54				54		
併用住宅	2				2		
その他	2				2		
合 計	118	14	2	1	137	20	50

9 消防用設備関係文書処理数

文 書 名	件数(件)	文 書 名	件数(件)
防火対象物使用開始届	66	消防計画届	128
工事整備対象設備等着工届	68	防災管理者選任(解任)届	2
消防用設備等設計届	48	消防訓練実施報告書	122
消防用設備等設置届	230	発電・変電・蓄電池設備設置届	24
消防用設備等点検結果報告	787	誓約書	0
防火管理者選任(解任)届	117	防火管理講習修了証再交付申請願	6
消防用設備等設置計画書	28	防火対象物点検結果報告書	30
建築確認消防同意	132	消防用設備等特例適用申請書	4
防火対象物廃止届	1	催物開催届	5
防火対象物休止届	2	統括防火管理者選任(解任)届	1
防火対象物名称変更届(代表者変更含む)	16	全体についての消防計画届	1
改善報告書	1	露店等の開設届出書	5
給湯湯沸設備設置届出書	0	開発協議書	18
行政情報公開請求書	3	防災管理点検結果報告書	1
消防法令適合通知交付申請書	2	防災管理に係る消防計画	0
工事を施行する為の現場に設ける事務所の届出	2	工事中の消防計画	1
その他報告・届出書	3		

10 消防用設備等の設置に伴う届

種 別	届 別	着工届・設計届数	設置届数
消 火 器 具			51
屋 内 消 火 栓 設 備		7	8
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		4	7
屋 外 消 火 栓 設 備		2	3
自 動 火 災 報 知 設 備		41	63
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		0	0
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備		9	10
非 常 警 報 器 具 及 び 設 備		5	13
避 難 器 具		3	4
誘 導 灯 及 び 誘 導 標 識		41	63
連 結 送 水 管		0	1
非 常 コ ン セ ン ト 設 備		0	0
不 活 性 ガ ス 消 火 設 備		0	1
粉 末 消 火 設 備		2	3
泡 消 火 設 備		0	0
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		2	3
合 計		116	230

1 1 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分	消防用設備等の種類	屋内消火栓設備	スプリンクラー設備	泡消火設備	二酸化炭素消火設備	ハロゲン化物消火設備	粉末消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	漏電火災警報器	消防機関へ通報する火災報知設備	非常警報器具及び設備	避難器具	誘導灯及び誘導標識	消防用水	排煙設備	連結送水管	非常コンセント設備	連結散水設備	不活性ガス消火設備	動力消防ポンプ設備
1	イ							1	34	2	2	54	13	87	1	1					
	ロ	7	1																		
2	イ																				
	ロ						1		3			3	1	3	1						
	ハニ								2			1	1	2							
3	イ								4	1			2	4							
	ロ								14			29	3	55			1				
4		5	12	1			3	1	47	2		59	3	111	1	1					
5	イ	5					1	3	21	9	8	4	6	24	2		1				
	ロ	18		1		1	11	2	166	9	1	126	159	131	20		64	22			
6	イ	15	8		1				45	13	25	22	15	69		1	4				
	ロ	1	40					7	47	7	46	11	10	43	1						
	ハニ	8	3						68	12	34	24	24	119	1						
		3							14	3		2	1	10							
7		74					1	4	86	15	4	69	17	53	9						
8		1				1			1			2	1	2							
9	イ																				
	ロ	2		1			1		3			4		3							
10		1							1			1		3							
11								1	16	1	2	4		6							
12	イ	100	1	1	4	3	7	80	210	11		15	13	160	29	1	3		1		2
	ロ																				
13	イ	1		4	2	1	15	1	21		1	1		8	1		1				
	ロ																				
14		53	2	2		1	3	34	134	5		8	4	94	7	1	1				2
15		27	2		7	6	6	35	150	16	2	63	26	194	1	1					3
16	イ	21	11		2	4	11	2	94	11	8	57	51	124	8	3	15	1	1		
	ロ	2					2	1	15	2		8	7	24			1				
16の2																					
16の3																					
17									21		2										
18																					
計		344	80	10	16	17	62	172	1,217	119	135	567	357	1,329	82	9	91	23	2	3	4

1 2 危険物施設等の推移

区 分	年 別					
	H28年	H29年	H30年	R1年	R2年	
製 造 所	1	1	1	1	1	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	36	36	39	37	37
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12	12	12	11
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	9	7	7	7	7
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	22	22	22	22	21
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	3	3
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	19	20	23	23	28
取 扱 所	屋 外 貯 蔵 所	6	4	4	4	4
	給 油 取 扱 所	26	26	26	24	23
	一 般 取 扱 所	17	16	16	16	16
合 計	151	147	153	149	151	

13 証書等の発行件数

証 書 名	件 数	証 書 名	件 数
危険物設置許可証	4	予防規程制定変更認可証	5
危険物変更許可証	10	危険物タンク検査済証	24
危険物設置完成検査済証	1	消防用設備等設置指示書(消防同意)	56
危険物変更完成検査済証	9	防火管理講習受講修了証(再交付)	6
危険物仮使用承認証	7	消防用設備等検査済証	59
危険物積載車両検査済証	36	り災等証明書	21
危険物施設に対する指示書等	0	危険物仮貯蔵・仮取扱い承認証	1
		合 計	239

14 危険物関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
設置許可申請	4	点検実施報告書	1
設置完成申請	1	軽微な変更届	18
変更許可申請	10	少量危険物等設置・変更・廃止届	17
変更完成申請	9	圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱、廃止届	3
完成検査前検査	24	炉・乾燥設備・ボイラー等設置、変更、廃止届	12
仮使用承認申請	7	設置者等変更届	16
休止・再開・廃止届	4	予防規程制定変更認可申請	5
仮貯蔵・仮取扱い承認申請	1	譲渡引渡届出書	1
危険物取扱者選任・解任届	7	催物開催届出書	11
危険物保安監督者選任・解任届	13	危険物事故報告	1
危険物品名数量変更届	5	23条特例適用申請	1
屋外タンク在庫収支報告	3	そ の 他	7
		合 計	181

15 火薬類取締法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
火薬類取扱保安責任者等選任届・解任届	2	出納高報告書	29
定期自主検査計画届・変更届・終了報告書	5	保安検査申請書	1
火薬庫外貯蔵場所記載事項変更届	1	火薬庫共同占有許可申請書記載事項変更届	1
火薬庫外貯蔵所指示申請書	1	庫外貯蔵庫管理責任者選任届・解任届	1
		合 計	41

16 液化石油ガス法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
販売事業者報告	19	保安機関認定更新申請書	0
保安機関実施報告	18	液化石油ガス各種変更届	1
業務主任者等選任解任届	0	廃 止 届	0
液化石油ガス設備工事	0	特定液化石油ガス設備工事業開始届	0
		合 計	38

17 高圧ガス保安法関係文書処理数

文 書 名	件 数	文 書 名	件 数
変 更 報 告 書	15	高圧ガス（製造開始・事業・貯蔵所設置等）届書	5
休 止 届 ・ 廃 止 届	3	高圧ガス製造施設等許可申請書	8
製 造 施 設 等 完 成 検 査 申 請 書	6	高圧ガス製造施設等（軽微）変更届書	3
保安検査申請書・事前届・受検届・結果報告書	30	各 種 選 任 ・ 解 任 届 書	7
高 圧 ガ ス 事 故 報 告	2	危 害 予 防 規 程 届 出 書	22
		合 計	101

18 月別の危険物等手数料状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

月	許可・完検手数料		タンク手数料		承認手数料等		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	1	26,000	1	6,000	1	5,400	3	37,400
2月	2	26,000	0	0	1	5,400	3	31,400
3月	2	52,000	7	62,000	1	5,400	10	119,400
4月	2	39,000	1	11,000	1	5,400	4	55,400
5月	1	13,000	5	35,000	0	0	6	48,000
6月	3	45,500	4	29,000	1	5,400	8	79,900
7月	3	32,500	1	11,000	0	0	4	43,500
8月	0	0	0	0	0	0	0	0
9月	0	0	2	17,000	0	0	2	17,000
10月	3	91,000	2	22,000	1	5,400	6	118,400
11月	2	32,500	1	6,000	1	5,400	4	43,900
12月	5	75,250	0	0	1	5,400	6	80,650
合計	24	432,750	24	199,000	8	43,200	56	674,950

19 月別の高圧ガス等手数料状況 (令和2年1月1日～令和2年12月31日)

月	火 薬		高圧ガス		液化石油ガス		合 計	
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)
1月	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	2	28,000	0	0	2	28,000
3月	0	0	2	84,000	0	0	2	84,000
4月	1	41,000	0	0	0	0	1	41,000
5月	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	0	0	0	0	0	0
7月	0	0	3	83,000	0	0	3	83,000
8月	0	0	2	24,000	0	0	2	24,000
9月	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000
11月	0	0	3	48,000	0	0	3	48,000
12月	0	0	1	12,000	0	0	1	12,000
合計	1	41,000	14	291,000	0	0	15	332,000

20 民間防火組織及び自主防火組織の現状

(1) 貝塚市火災予防協会

会 員 数 2 1 1 会 員 (うち、特別会員 1 会 員)

(2) 消防クラブ等の現状

組 織 名	人 数
貝 塚 市 幼 少 年 婦 人 防 火 委 員 会	1 1
貝 塚 市 幼 年 消 防 ク ラ ブ	5 3 0
貝 塚 市 少 年 消 防 ク ラ ブ	2 5
貝 塚 婦 人 防 火 ク ラ ブ	3 1
貝 塚 婦 人 消 防 隊 2 隊	1 9

2 1 民間防火組織及び自主防火組織の育成指導

(1) 民間防火組織

①貝塚市火災予防協会

「災害のない明るい貝塚市」を目指し、市内各事業所からなり、会員相互の融和を基本として消防機関の行う各種行事に協力している。特に幼年消防クラブ結成幼稚園をはじめ、小・中学校児童・生徒に対し防火図画の募集を行い幼少年期における防火思想の普及を図った。

(応募総数) 小・中学校児童	9 4 4 点
幼年消防クラブ	2 2 1 点

②貝塚市幼年・少年消防クラブ、貝塚婦人防火クラブ

火に対して興味を持ち始める幼少年、及び日常生活において火気を取り扱うことの多い婦人が、正しい防火防災に関する知識を身につけるとともに、地域住民の防火意識の高揚を図ることを目的に結成され、防火キャンペーンなどに参加し、地域住民への火災予防PRに努めた。

(2) 自主防火組織

「自分たちの地域は、自分たちで守る。」という連帯意識の高揚を図り、安全で明るいまちを築くことを目的に、市内には津田校区と蕎原の2地区で貝塚婦人消防隊が組織され、消防が行う諸行事、訓練等に積極的に参加し、安全な地域社会の構築を目指した。

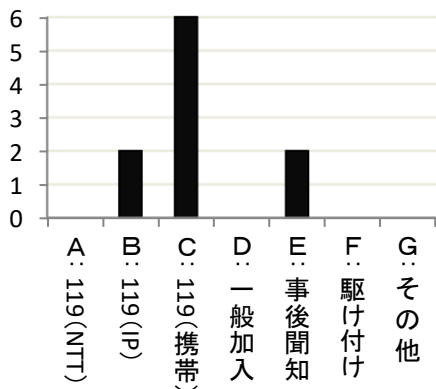
火災概況

1 月別火災概況

種別		月別												
		計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出火件数	建物	6			2	2	1	1						
	林野	1		1										
	車両	1				1								
	船舶	0												
	その他	2	1		1									
	計	10	1	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
焼損棟数	全焼	4			1	1		2						
	半焼	1				1								
	部分焼	2			1		1							
	ぼや	3			1			2						
	計	10	0	0	3	2	1	4	0	0	0	0	0	
焼損面積	床面積㎡	1,851.42			80.17	1,602.75	5.20	163.30						
	表面積㎡	2.5			1.50			1.00						
	林野 a	25.0		25.0										
り災世帯	全損	5			2	1		2						
	半損	0												
	小損	4				1	1	2						
	計	9	0	0	2	2	1	4	0	0	0	0	0	
り災人員	24			2	5	6	11							
死傷者	死者	3			1	1		1						
	傷者	4	1		1	1		1						
損害見積額 (千円)	建築物	35,972			600	28,732	3,000	3,640						
	収容物	28,200			20	22,500	220	5,460						
	小計	64,172	0	0	620	51,232	3,220	9,100	0	0	0	0	0	
	林野	0												
	車両	15,044				13,114		1,930						
	船舶	0												
	その他	780	320					460						
	合計	79,996	320	0	620	64,346	3,220	11,490	0	0	0	0	0	
署	出動台数	59	6	6	12	21	6	8						
	出動人員	182	20	18	36	67	19	22						
団	出動台数	12	1	2	2	3	1	3						
	出動人員	169	9	47	10	47	12	44						

※ 焼損棟数には、類焼含む。

2 火災の覚知状況

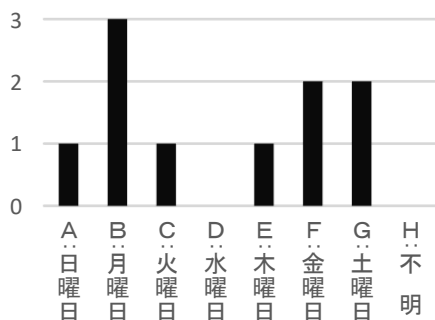


覚知別

(単位：件数)

A: 119 (NTT)	0
B: 119 (IP)	2
C: 119 (携帯)	6
D: 一般加入	0
E: 事後聞知	2
F: 駆け付け	0
G: その他	0
計	10

3 曜日別火災発生状況



曜日別火災件数

(単位：件数)

A: 日曜日	1
B: 月曜日	3
C: 火曜日	1
D: 水曜日	0
E: 木曜日	1
F: 金曜日	2
G: 土曜日	2
H: 不明	0
計	10

(曜日別損害額)

曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	不明	合計
件数	1	3	1	0	1	2	2	0	10
損害額 (千円)	0	14,054	0	0	0	51,232	14,710	0	79,996

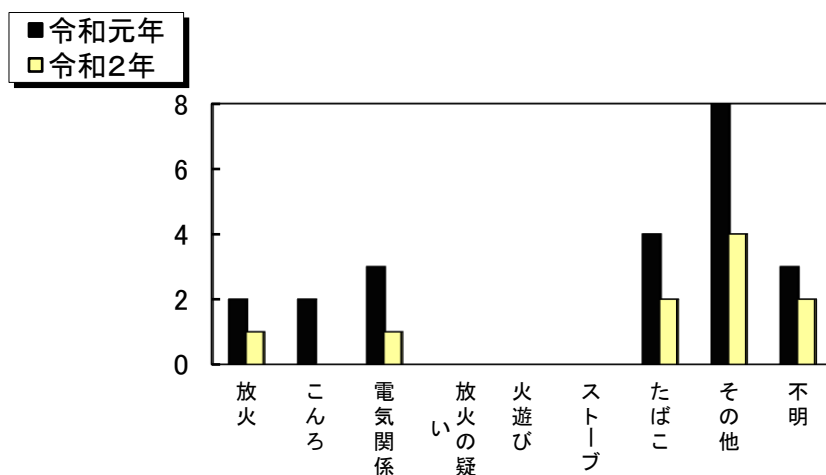
4 用途別出火原因状況

原因別 \ 用途別	計	住宅	共同住宅	工場 作業場	その他 建物	林野	車両	その他
放火	1							1
こんろ	0							
電気関係	1	1						
放火の疑い	0							
火遊び	0							
ストーブ	0							
たばこ	2	1				1		
その他	4	2		1				1
不明	2				1		1	
計	10	4	0	1	1	1	1	2

5 月別出火原因状況

原因別 \ 月別	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
放 火	1			1									
こ ん ろ	0												
電 気 関 係	1						1						
放火の疑い	0												
火 遊 び	0												
ス ト ー ブ	0												
た ば こ	2		1			1							
そ の 他	4	1		1	2								
不 明	2			1	1								
計	10	1	1	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0

6 令和元年・令和2年出火原因別比較表



原因別	令和元年		令和2年	
	件数	%	件数	%
放 火	2	9	1	10
こ ん ろ	2	9	0	0
電 気 関 係	3	14	1	10
放火の疑い	0	0	0	0
火 遊 び	0	0	0	0
ス ト ー ブ	0	0	0	0
た ば こ	4	18	2	20
そ の 他	8	36	4	40
不 明	3	14	2	20
計	22	100	10	100

7 時間別火災発生状況

時間	種別	合計	建物	林野	車両	その他(船舶含む)
		件数	件数	件数	件数	件数
0～1		0				
1～2		0				
2～3		1				1
3～4		0				
4～5		0				
5～6		0				
6～7		0				
7～8		1	1			
8～9		0				
9～10		1	1			
10～11		0				
11～12		0				
12～13		0				
13～14		0				
14～15		2	2			
15～16		1				1
16～17		1	1			
17～18		0				
18～19		2		1	1	
19～20		0				
20～21		0				
21～22		0				
22～23		1	1			
23～24		0				
不明		0				
計		10	6	1	1	2

8 年次別火災概況

年別		H. 28	H. 29	H. 30	R. 1	R. 2
出火件数	建物	12	16	15	17	6
	林野	0	1	0	1	1
	車両	2	4	0	0	1
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	2	4	2	4	2
	計	16	25	17	22	10
焼損棟数	全焼	1	5	0	6	4
	半焼	2	2	1	2	1
	部分焼	3	6	6	8	2
	ぼや	10	11	10	6	3
	計	16	24	17	22	10
焼損面積	床面積 m ²	434.2	4,285.9	169.9	918.6	1,851.4
	表面積 m ²	16.3	69.0	19.3	138.9	2.5
	林野 a	0.0	2.8	150.0	15.0	25.0
り災世帯	全損	2	5	0	3	5
	半損	1	2	0	0	0
	小損	10	13	6	7	4
	計	13	20	6	10	9
り災人員		33	53	17	31	24
死傷者	死者	1	0	0	0	3
	傷者	3	14	2	2	4
損害見積額 (千円)	建築物	45,983	562,938	7,192	84,500	35,972
	収容物	5,697	58,728	13,571	53,611	35,454
	小計	51,680	621,666	20,763	138,111	71,426
	林野	0	0	0	300	0
	車両	61	731	80	0	7,790
	船舶	0	0	0	0	0
	その他	11	1,143	66	916	780
合計	51,752	623,540	20,909	139,327	79,996	

警 備 課

1 警備活動状況

(1) 火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 出 動	8	1 6 7

※上記は、事後聞知等で調査員のみ出動した事案2件を含まない。

(2) 非火災出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
火 災 未 然 防 止	1 7	1 6 9
火 煙 調 査	8	5 1
誤 報 出 動	7	1 0 3
虚 報 出 動	0	0
交 通 事 故 に よ る 燃 料 漏 れ 処 理	5	1 2
自 動 火 災 報 知 設 備 作 動	1 5	1 5 2
そ の 他	7	4 0
合 計	5 9	5 2 7

(3) 警備出動

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
交 通 事 故 に よ る オ イ ル 漏 れ 処 理	2 1	7 1
高 速 道 路 等 の 活 動 支 援	8	4 1
一 般 道 路 等 の 活 動 支 援	3 4	1 2 8
そ の 他	2 5 7	9 9 9
合 計	3 2 0	1, 2 3 9

(4) その他の活動状況

区 分	回 数 (回)	延 人 員 (人)
地 水 利 調 査	1 3 3	3 5 9
広 報 宣 伝	2	6
消 防 訓 練	2 0 3	2 1 9 (1 0, 1 0 5)
救 助 訓 練	1 6 7	1, 0 2 6
迷 惑 駐 車 パ ト ロ ー ル	5	1 6
救 助 工 作 車 資 器 材 等 取 扱 訓 練	7 0	4 6 0
一 般 救 急 講 習	1 9	3 1 (4 7 6)
普 通 救 命 講 習 会	2	4 (3 5)
消 防 署 見 学	9	2 7 (2 3 4)
消 防 体 験 学 習	0	0 (0)
歳 末 火 災 特 別 警 戒	1 1	2 8 1
水 難 救 助 訓 練	1 8	1 5 9
合 計	6 3 9	2, 5 8 8

※()内の数字は、市民等参加者人数

2 火災・救急等の覚知別状況

種 別	火 災 (件)	救 急 (件)
1 1 9 番	1	1, 7 5 6
携 帯 1 1 9 番	7	2, 0 9 0
加 入 電 話	0	5 7 6
駆 け 付 け	0	3 7
阪神高速道路(株)・西日本高速道路(株)等	0	5
事 後 聞 知	2	
そ の 他	0	3 4
計	1 0	4, 4 9 8

3 消防水利状況

消火栓			防火水槽			その他
公 設	私 設	計	公 設	私 設	計	プール等
1, 7 1 5	1 2 1	1, 8 3 6	1 6 3	1 4 8	3 1 1	8

4 口径別公設消火栓設置状況

口 径 (mm)	75	100	125	150	200	250	300	350	400	450	500	600	合計
公 設	330	595	2	485	130	40	98	17	11	3	1	3	1, 715

5 主力機械の配置状況

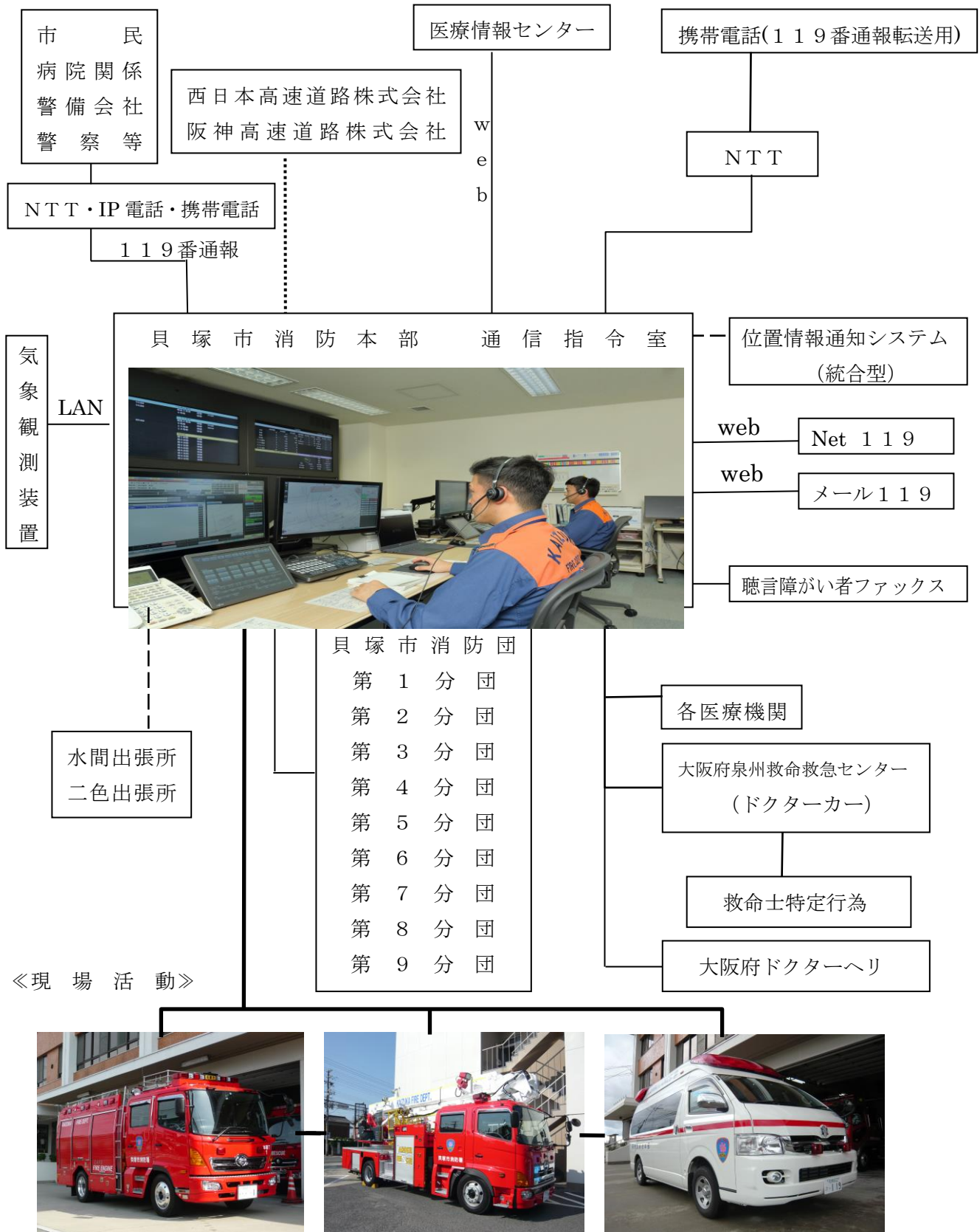
	種 別	車両番号	車名	年 式	型式・ポンプ性能
本 署	水槽付消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉810 ほ 1	日 野	H 2 2	水 I-A 型 (らく車付)
	化学消防ポンプ自動車	和泉830 さ 119	ミツビシ	H 1 1	II 型
	消防ポンプ自動車	和泉831 ね 119	ミツビシ	H 1 5	CD-I 型水 9000積載(らく車付)
	救 助 工 作 車	和泉830 ん 6	日 野	H 1 6	II 型ウインチ・クレーン・照明
	2.5m 屈折梯子付消防自動車	和泉801 た 7	日 野	H 2 1	MSC25-3
	防 災 活 動 車	和泉883 い 9	ダイハツ	H 2 0	
	軽四貨物自動車	和泉880 あ 979	ダイハツ	H 2 2	
	ワ ゴ ン 車	和泉501 と1166	トヨタ	H 1 7	
	査 察 自 動 車	和泉501 ら 100	トヨタ	H 2 3	
	広 報 自 動 車	和泉483 と 15	ダイハツ	H 2 4	
	ミ ニ バ ン 車	和泉502 そ1437	ニッサン	H 2 5	
	救 急 自 動 車	和泉834 す 119	トヨタ	H 2 7	CBF-TRH226S
	非常用救急自動車	和泉832 や 119	トヨタ	H 2 0	CBF-TRH226S
	単 車	貝公 605	ホンダ	H 8	
	可搬式消防ポンプ		トーハツ	H 1 6	VC72 B-2 級
水 出 張 間 所	消防ポンプ自動車(キャブス装置付)	和泉830 む 4	日 野	H 1 9	CD-I 型水 6000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉833 ね 119	トヨタ	H 2 4	CBF-TRH226S
二 出 張 色 所	消防ポンプ自動車(フォームプロ装置付)	和泉800 る 5	日 野	H 1 8	CD-I 型水 9000積載(らく車付)
	救 急 自 動 車	和泉834 な 119	トヨタ	H 2 8	CBF-TRH226S
	資 材 搬 送 車	和泉830 ん 13	日 野	H 1 9	
	マイクロボス	和泉200 さ 880	トヨタ	H 2 0	

6 消防機械出動状況

区分 車種別	火災	訓練 (内署庭)	一般 業務	救助	非火災	救急	応援	調整	広報	水害	警備	風水害	巡回	走行 回数	走行距離 (km)
水槽付消防ポンプ自動車	8	29 (27)	32	0	32	0	1	2	2	0	57	0	0	136	1,103
化学消防ポンプ 自動車	7	12 (0)	35	0	37	0	1	0	1	0	26	0	0	119	1,185
消防ポンプ自動車	6	24 (8)	62	0	20	0	0	2	6	0	206	0	6	324	2,166
消防ポンプ自動車 (水間出張所)	5	15 (0)	29	0	17	0	0	3	0	0	4	0	0	73	591
消防ポンプ自動車 (二色出張所)	8	19 (4)	16	0	17	0	0	0	0	0	5	0	6	67	381
救助工作車	8	26 (1)	53	97	27	0	0	2	1	0	0	0	0	213	1,671
2.5m 屈折梯子 付消防自動車	0	20 (10)	17	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	30	380
防災活動車	8	4	98	1	37	0	0	3	0	0	93	0	1	245	2,255
軽四貨物自動車	3	1	139	3	2	0	0	2	0	1	3	0	0	154	1,644
ワゴン車	0	2	241	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	244	1,379
査察自動車	0	1	537	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	539	3,940
資材搬送車	0	15	9	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	30	131
マイクロバス	1	0	51	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	53	854
広報自動車	1	21	849	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	874	7,553
ミニバン車	0	4	260	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	264	5,461
救急自動車 (本署)	0	1	29	0	0	1,925	0	3	0	0	0	0	0	1,958	22,932
非常用救急自動車	0	1	43	0	0	298	0	1	0	0	0	0	0	343	4,800
救急自動車 (水間出張所)	0	0	228	0	0	958	0	3	0	0	0	0	0	1,189	15,981
救急自動車 (二色出張所)	0	5	210	0	0	1,317	0	4	0	0	0	0	0	1,536	19,050

※訓練枠()内の数字は、署庭での訓練回数

7 通信系統図



《現場活動》

——	有線電話
.....	直通電話
- - -	DATA 回線
————	デジタル無線・AVM 装置

8 無線電話配置状況

呼出名称	種別	設置場所	出力(W)	備考
かいしょうほんぶ(デジタル)	基地局	消防本部	10	活動波1
〃	〃	〃	〃	活動波2
〃	〃	〃	〃	主運用波
〃	〃	〃	〃	統制波1.2.3
かいしょうきゅうきゅう 1	移動局デュアル機(車載)	本署救急車	5	1+12波
〃 3	〃	水間救急車	〃	〃
〃 4	〃	二色救急車	〃	〃
〃 5	〃	非常用救急車	〃	〃
かいしょう 1	〃	本署タンク車	〃	〃
〃 2	〃	本署化学車	〃	〃
〃 3	〃	本署ポンプ車	〃	〃
〃 4	〃	水間ポンプ車	〃	〃
〃 5	〃	二色ポンプ車	〃	〃
〃 6	〃	救助工作車	〃	〃
〃 7	〃	2.5m梯子車	〃	〃
〃 9	〃	防災活動車	〃	〃
〃 10	〃	軽トラック	〃	〃
〃 12	〃	査察車	〃	〃
〃 13	〃	資材搬送車	〃	〃
〃 14	〃	マイクロバス	〃	〃
〃 15	〃	広報車	〃	〃
〃 16	〃	ミニバン車	〃	〃
〃 201	移動局デジタル(携帯)	防災活動車(指揮隊用)	2	12波
〃 202	〃	本署化学車積載	〃	〃
〃 203	〃	本署ポンプ車積載	〃	〃
〃 204	〃	水間ポンプ車積載	〃	〃
〃 205	〃	二色ポンプ車積載	〃	〃
〃 206	〃	救助工作車積載	〃	〃
〃 207	〃	2.5m梯子車積載	〃	〃
〃 208	〃	予備機	〃	〃
〃 209	〃	予備機	〃	〃
〃 210	〃	本署タンク車積載	〃	〃
〃 211	〃	本署救急車積載	〃	〃
〃 212	〃	予備機	〃	〃
〃 213	〃	水間救急車積載	〃	〃
〃 214	〃	二色救急車積載	〃	〃
〃 しき1	移動局デジタル(可搬)	本署(指揮隊使用)	5	〃
〃 しき2	〃	〃	〃	〃
〃 501~530	移動局アナログ(携帯)	署活動系(各隊員使用)	1	4波
〃 91~96	〃	署活動系(予備機)	〃	3波

- (注) 消防救急無線 12波(デジタル) = (活動波1・活動波2・主運用波1~7・統制波1~3)
 1波(アナログ) = (防災相互波)
 署活動系 3波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波)
 4波(アナログ) = (指揮波・隊長波・隊員波・防災波)

9 有線電話架設状況

種 別	署所別回線数			
	消 防 署	水間出張所	二色出張所	消 防 団
1 1 9 番 回 線 (I P)	4			
加 入 電 話	8	1	1	9
西日本高速道路(株)専用	1			
阪神高速道路(株)専用	1			
消防指令台専用	1			
消防専用電話	1	1	1	
通信衛星回線	2			
F A X 回 線	3	1	1	
携帯電話119番転送回線	2			
多国語通訳回線	1			
順次指令回線	2			
市民災害案内回線	2			

10 無線電話設置状況

デジタル波	周波数	アナログ波	周波数
活動波1	270MHz帯	署活動系	400MHz帯
活動波2	〃	/	
主運用波	〃		
統制波1・2・3	〃		

基地局	移動局(車載)	移動局(携帯)	移動局(可搬)	無線受令機
1	18	50	2	12

11 防災無線設置状況

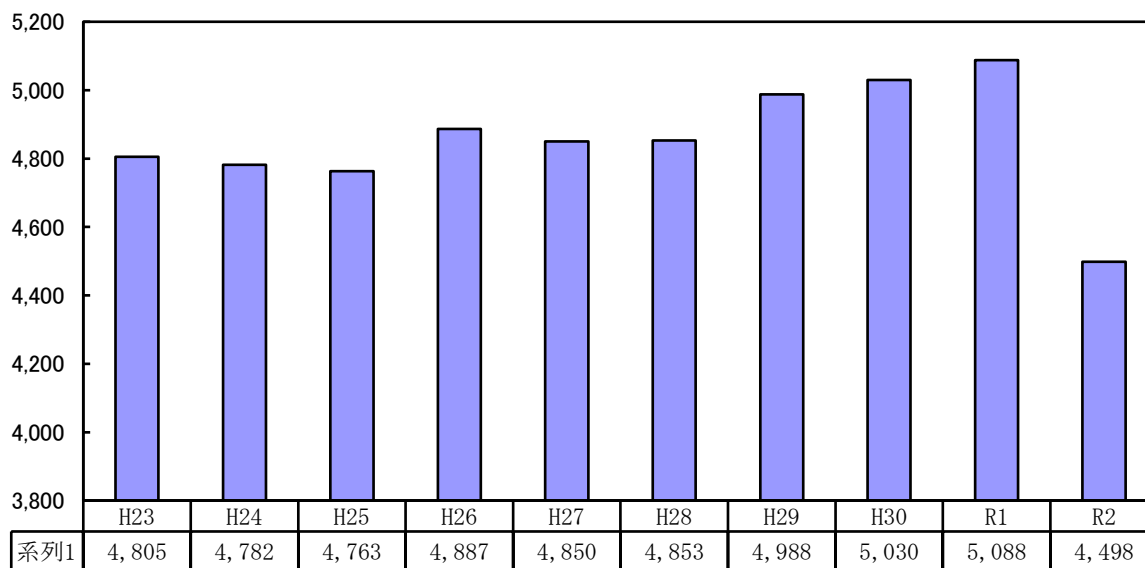
	防災相互通信用無線	市町村防災行政無線	大阪府防災行政無線
呼 出 名 称	かいづかぼうさいきょう119	ぼうさいかいづか64	防 災 貝 塚 消 防
周 波 数	158.35MHz	466.6625MHz 466.7750MHz	400MHz帯 MCA無線
基 地 局	1	—————	—————
固 定 局	—————	—————	1
移 動 局	—————	1	—————
携 帯 移 動 局	1	—————	—————

救急・救助

1 令和元年・令和2年救急出場件数、救急搬送人員比較表

区別	年別	令和元年	令和2年	比較
出 場 件 数		5,088	4,498	-590
搬 送 人 員		4,788	4,121	-667
不 搬 送 件 数		345	399	+54
管 内 搬 送 人 員		1,902	1,427	-475
管 外 搬 送 人 員		2,886	2,694	-192

2 過去10年の救急出場件数の推移

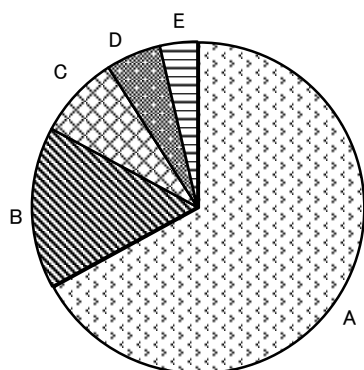


3 事故種別救急出場状況

事故種別	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害 事 故	運 動 競 技 事 故	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他
令和元年	5,088	34	0	4	459	60	24	775	29	37	3,343	300	23
令和2年	4,498	25	0	4	366	45	9	711	23	40	3,015	242	18
比 較	-590	-9	0	0	-93	-15	-15	-64	-6	3	-328	-58	-5

注：転院とはAの医療機関に収容されている者を医療機関の要請によりBの医療機関に搬送したことを言う。

4 事故種別救急出場構成比

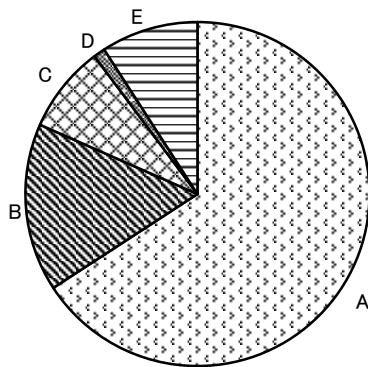


A：急病	3,015件	67.1%
B：一般負傷	711件	15.8%
C：交通事故	366件	8.1%
D：転院搬送	242件	5.4%
E：その他	164件	3.6%
合 計	4,498件	100.0%

5 事故種別救急搬送人員状況

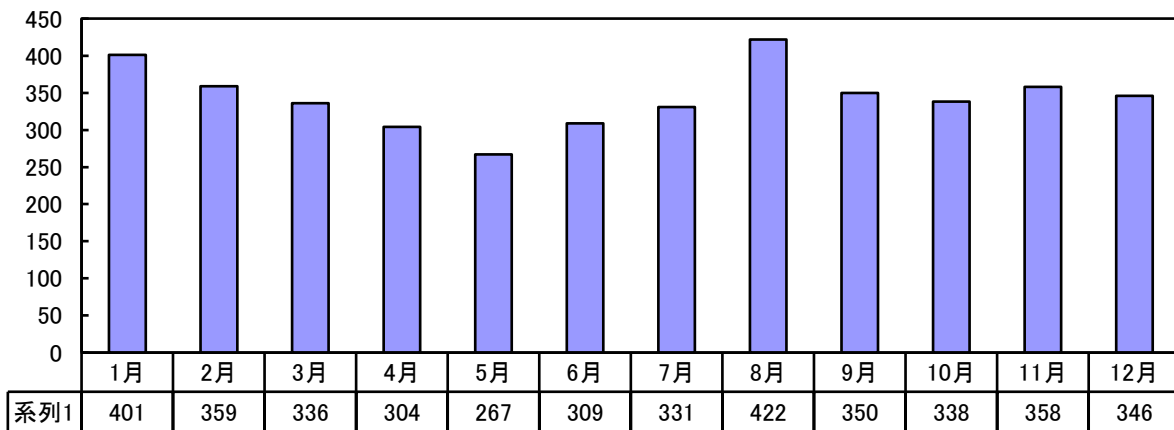
事故種別	合	火	自然	水	交	労働	運動	一般	加	自	急	転	そ
年	計	災	然	難	通	災害	競技	負	害	損	病	院	の
		災	害	事	事	事	事	傷		為		送	他
令和元年	4,788	3	0	2	472	59	24	741	29	27	3,132	299	0
令和2年	4,121	3	0	1	345	46	9	665	18	22	2,772	240	0
比較	-667	0	0	-1	-127	-13	-15	-76	-11	-5	-360	-59	0

6 事故種別救急搬送人員構成比

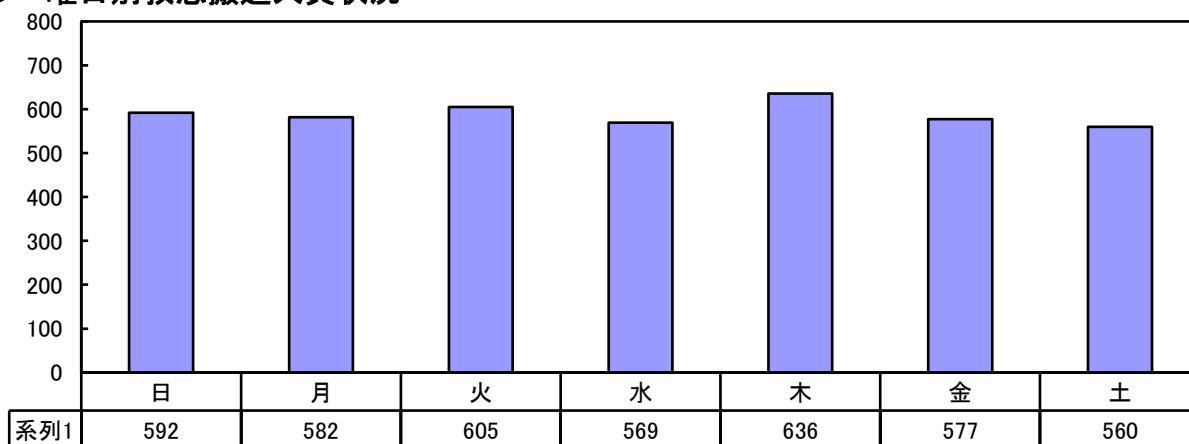


A：急病	2,772人	67.3%
B：一般負傷	665人	16.1%
C：交通事故	345人	8.4%
D：労働災害事故	46人	1.1%
E：その他	384人	7.1%
合計	4,121人	100.0%

7 月別救急搬送人員状況



8 曜日別救急搬送人員状況



9 時間別救急出場件数状況

時間別 区分	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	計
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
合計	120	102	96	103	101	97	124	181	215	288	271	249	280	244	225	217	216	236	249	217	215	160	160	132	4,498

10 事故種別及び年齢別救急搬送人員状況

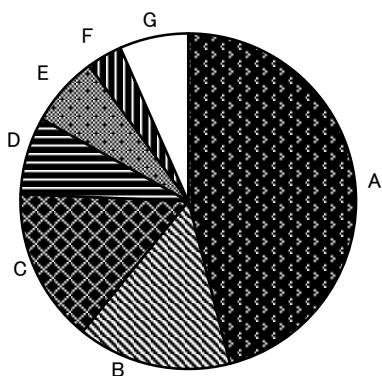
新生児（生後28日以内の者）・乳幼児（生後29日以上、満7歳未満の者）
 少年（満7歳以上、満18歳未満の者）・成人（満18歳以上、65歳未満の者）
 高齢者（満65歳以上の者）

事故種別 区分		火災	自然 災害	水難 事故	交通 事故	労働災 害事故	運動競 技事故	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他	計
年 齢 区 分	新生児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	5
	乳幼児	0	0	0	4	0	0	51	0	0	82	6	143
	少年	0	0	0	55	0	4	30	1	2	71	2	165
	成人	1	0	0	191	43	5	115	15	13	824	91	1,298
	高齢者	2	0	1	95	3	0	469	2	7	1,790	141	2,510
合計		3	0	1	345	46	9	665	18	22	2,772	240	4,121

1 1 事故種別傷病程度別救急搬送人員状況

事故種別 程度	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
死亡	119	0	0	1	2	0	0	5	0	2	100	9
重症	554	1	0	0	14	4	0	112	0	1	369	53
中等症	1,096	1	0	0	55	16	0	122	1	6	730	165
軽症	2,352	1	0	0	274	26	9	426	17	13	1,573	13
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,121	3	0	1	345	46	9	665	18	22	2,772	240

1 2 科目別救急搬送人員構成比



A : 内科	1,896人	46.0%
B : 整形外科	611人	14.8%
C : 脳外科	612人	14.8%
D : 外科	308人	7.5%
E : 循環器科	280人	6.8%
F : 小児科	141人	3.4%
G : その他	273人	6.7%

合計 4,121人 100.0%

1 3 救急搬送地域別状況

搬送地域	搬送人員数	医療機関数	搬送地域	搬送人員数	医療機関数
貝塚市	1,427	13	大阪市	7	5
岸和田市	1,984	8	大阪狭山市	33	1
泉佐野市	331	9	河内長野市	2	1
熊取町	181	2	高槻市	1	1
和泉市	95	4	和歌山県	2	2
泉大津市	32	2			
泉南市	4	3			
阪南市	5	1			
堺市	11	5			
高石市	6	2			
泉州救命ドクターカー	2	1	合計	4,121	60

1 4 医療機関紹介件数

診療科目	合計
内科	309
小児科	142
外科	113
整形外科	88
脳外科	47
眼科	21
耳鼻咽喉科	22
産婦人科	4
その他	21
合計	767

1 5 高速自動車道における救急出場件数

項目	件数 (件)
阪和自動車道	12
阪神高速	2

16 救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
出動件数	2	16	8	0	0	47	1	0	25	99
出動人員	99	101	85	0	0	385	12	0	215	897
活動件数	2	7	6	0	0	39	1	0	19	74
活動人員	99	74	78	0	0	361	12	0	197	821
救助人員	2	7	5	0	0	36	1	0	16	67

17 年次別救助出動状況

種別 区分	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他 の事故	計
平成27年	1	16	5	0	1	3	1	0	40	67
平成28年	0	22	5	0	1	2	1	0	22	53
平成29年	1	15	4	0	0	3	0	0	33	56
平成30年	0	12	4	0	1	5	1	0	49	72
令和元年	0	12	3	0	1	25	1	0	33	75
令和2年	2	16	8	0	0	47	1	0	25	99

消 防 団

消防団の沿革

明治22年	4月	貝塚町消防組発足（町制施行により）
明治23年		島村消防組発足
大正元年		麻生郷村・木島村消防組発足
大正7年		西葛城村消防組発足
大正12年		南近義村消防組発足・北近義村消防組発足
昭和6年	4月	貝塚町・麻生郷村・島村・南近義村・北近義村が合併、貝塚町となる
昭和7年	7月	大阪府令第49号により、新たに貝塚町消防組を次の通り編成 第1部 25人 第4部 25人 第2部 25人 第5部 25人 第3部 25人
昭和10年	4月	木島村編入に伴い2部増設7部となる
昭和12年		1部増設し8部となる 1部15人とし、計120人とした
昭和14年		貝塚町消防組に西葛城村消防組編入
昭和14年	4月	警防団令発令により貝塚町消防組廃止、貝塚警防団を次の通り結成 第1分団 北校区 第2分団 東校区 第3分団 南校区 第4分団 西校区 第5分団 木島校区 第6分団 葛城・蕎原校区
昭和22年	4月	勅令第185号により貝塚警防団を廃止し貝塚市消防団発足 （6個分団8個班を編成、定数215人）
昭和22年	9月	貝塚市消防団設置条例制定 消防団員定数362人
昭和23年	3月	第2分団の手曳ガソリン班を第7分団（麻生中）、第5分団の手曳ガソリン班を第8分団（三ツ松）として分設
昭和27年	7月	第9分団（津田）増設
昭和30年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
昭和32年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
昭和33年	3月	国家消防本部長より竿頭綬を受章
昭和38年	10月	第7回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第6分団優勝
昭和39年	3月	消防庁長官より表彰旗を受章
昭和54年	10月	第23回大阪府消防操法訓練大会ポンプ車操法の部で第5分団第3位
昭和56年	3月	消防団員定数を250人に条例改正
昭和58年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成2年	9月	第34回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第3分団第2位
平成3年	3月	大阪府消防協会長より表彰旗を受章
平成5年	3月	大阪府知事より表彰旗を受章
平成7年	3月	大阪府消防協会長より竿頭綬を受章
平成8年	2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成14年	2月	日本消防協会長より表彰旗を受章
平成16年	9月	第48回大阪府消防操法訓練大会小型ポンプ操法の部で第8分団第3位
平成21年	7月	「大阪の消防大賞」受賞

平成25年 2月	日本消防協会長より竿頭綬を受章
平成28年 3月	消防庁長官より竿頭綬を受章
平成28年 7月	「大阪の消防大賞」受賞

1 消防団主要行事

行 事	主 催	場 所	備 考
消 防 出 初 式	貝 塚 市	コスモスシアター前庭	
文化財防火デーに伴う消防訓練	貝 塚 市	願 泉 寺	
大 阪 府 消 防 表 彰 式	大阪府・大阪府消防協会	大阪市 エル・おおさか	※
岸和田市・貝塚市山間部合同消防訓練	貝 塚 市	和 泉 葛 城 山 山 頂	※
貝 塚 市 新 任 団 員 講 習 会	貝 塚 市 消 防 団	消 防 本 部	※
貝 塚 市 幹 部 団 員 教 育 訓 練	貝 塚 市 消 防 団	消 防 本 部	※
消防団員教育訓練「基礎教育」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校	
消防団員教育訓練「幹部科」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校	※
消防団員特別教育訓練「機関科」	大 阪 府 消 防 協 会	大阪府立消防学校	※
大阪府消防協会泉南地区支部総合訓練	大阪府消防協会泉南地区支部	熊 取 町	※
大阪府消防大会及び消防操法訓練大会	大阪府・大阪府消防協会	大阪府立消防学校	※
防災・安全フィールドワークキャラバン in 泉南	大阪府消防協会泉南地区支部	泉 南 市	※
貝 塚 市 総 合 防 災 訓 練	貝 塚 市	せんごくの杜防災広場	
歳 末 火 災 特 別 警 戒	貝 塚 市	市 内 全 域	

※新型コロナウイルス感染拡大防止により中止。

2 消防団員階級別定員と実員配置

(令和2年12月31日現在)

階級別 人員	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
消防団本部	1	4			1	1		7
第 1 分 団			1	1	1	3	17	23
第 2 分 団			1	1	1	3	16	22
第 3 分 団			1	1	1	3	19	25
第 4 分 団			1	1	1	3	16	22
第 5 分 団			1	1	1	3	19	25
第 6 分 団			1	1	1	5	26	34
第 7 分 団			1	1	1	3	17	23
第 8 分 団			1	1	1	3	20	26
第 9 分 団			1	1	1	3	11	17
計	1	4	9	9	10	30	161	224
定員	1	4	9	9	10	30	187	250

3 消防団員の勤続年数

(令和2年12月31日現在)

年数 分団名	5年 未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年 以上	平均
消防団本部	2						5	25.5
第1分団	2	2	5	5	2	1	6	18.9
第2分団	7	5	3	3	2	2		10.7
第3分団	9	3	2	5	4	2		12.2
第4分団	3	7	5	5	1	1		11.2
第5分団	9	6	4	6				8.5
第6分団	6	4	12	9	3			11.7
第7分団	2	4	7	3	3	3	1	14.9
第8分団	6	4	5	8	2		1	11.6
第9分団	2	3	4	5	2	1		13.2
計	48	38	47	49	19	10	13	12.8

4 消防団員の年齢状況

(令和2年12月31日現在)

年齢 分団名	18歳～ 20歳	21歳～ 30歳	31歳～ 40歳	41歳～ 50歳	51歳～ 60歳	61歳 以上	平均
消防団本部					3	4	62.8
第1分団			4	5	8	6	51.8
第2分団		10		11	1		36.1
第3分団		2	10	8	5		41.9
第4分団		3	8	11			39.9
第5分団			13	8	4		41.9
第6分団			10	23	1		42.9
第7分団		1	9	6	7		43.2
第8分団			5	17	3	1	45.8
第9分団			5	7	5		45.1
計		16	64	96	37	11	43.8

5 消防団機械器具配置状況

分 団 名	車 両 番 号 小型ポンプ品番	社 名	年 式	型式及びポンプ性能
第1分団	和 泉 802 た 1000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 4 H 2 4	CD-1 C-1級
第2分団	和 泉 800 ね 2000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第3分団	和 泉 800 と 3000 V 2 0 E 型	ミ ツ ビ シ ト-ハツポンプ	H 1 8 H 1 8	CD-1 C-1級
第4分団	和 泉 830 す 4000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 5 H 2 5	CD-1 C-1級
第5分団	和 泉 800 に 5000 P 3 8 2 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 1 H 2 1	CD-1 C-1級
第6分団	和 泉 830 と 6000 P 3 8 2 型	ミ ツ ビ シ ラビットポンプ	H 1 9 H 1 9	CD-1 C-1級
第7分団	和 泉 800 の 7000 P 3 8 3 型	日 野 ラビットポンプ	H 2 3 H 2 3	CD-1 C-1級
第8分団	和 泉 802 と 8000 F T 3 0 0 型	日 野 シ バ ウ ラ	H 2 9 H 2 9	CD-1 C-1級
第9分団	和 泉 830 な 9000 F T 3 0 0 型	ト ヨ タ シ バ ウ ラ	R 2 R 2	CD-1 C-1級

6 消防団員報酬及び費用弁償

区 分	報 酬 年 額
団 長	106,000円
副 団 長	74,000円
分 団 長	59,000円
副 分 団 長	43,000円
部 長	38,000円
班 長	33,000円
団 員	28,000円
災害・訓練・警戒等出動	1回につき 2,700円

7 消防団員出動状況

種 別	延 人 員
火災・その他災害出動	286人
歳末火災特別警戒出動	446人
訓練参加(定例・その他)	2,648人
計	3,380人

8 表彰

消 防 庁 長 官 表 彰	永 年 勤 続 功 労 章	1
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	功 績 章	1
	勤 続 章	1
大 阪 府 知 事 表 彰	消 防 勤 続 功 労 章	1
	消 防 功 労 章	4
	銀 杯	10
大 阪 府 消 防 協 会 長 表 彰	永 年 勤 続 章	1
	勤 続 章	8
	勤 功 章	5
	精 勤 章	4
	木 杯	11
大 阪 府 消 防 協 会 泉 南 地 区 支 部 長 表 彰	消 防 功 労 者 表 彰	7
貝 塚 市 消 防 団 長 表 彰	団 長 記 章	19
	精 勤 章	19
	感 謝 状	11